

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		38,459		41,758		160,589
経常利益 (百万円)		3,446		3,305		17,590
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,022		1,793		9,832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,814		1,898		10,511
純資産額 (百万円)		104,975		112,796		111,484
総資産額 (百万円)		174,400		187,931		193,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		48.53		43.29		236.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		48.50				235.82
自己資本比率 (%)		60.0		60.0		57.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末からの政府の経済政策などにより円安や株高の動きが継続し回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部で高額品を中心に持ち直しの動きが見られましたが、全体としては引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は417億58百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は積極的な新規出店に伴う費用や今後の出店に備えた先行費用等が増加し30億31百万円（前年同四半期比4.2%減）、経常利益は33億5百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は17億93百万円（前年同四半期比11.3%減）と増収減益になりましたが、概ね予定どおり推移しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、クールビズに向けてご好評いただいている「プレミアムウォッシュスーツ」に加え、新商品として、ジャケットとスラックスの着回しで無限のコーディネートが可能な「ウルトラクロススーツ」や産学協同開発による立体縫製にストレッチ性とウォッシュブル機能を兼ね備えた「BIZ-TECHパンツ」、独自の仕様により涼しさを追求した「AOKI空冷シャツ」などを展開いたしました。また、引き続き好調に推移しているレディス商品を拡充し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、未出店県であった鹿児島県への2店舗を含め積極的に23店舗を新規出店する一方、移転により4店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は479店舗（前期末460店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、クールビズに対応したジャケット・スラックススタイルの着回し提案を強化するとともに、話題のショッピングセンター等に7店舗を出店し、重点エリアのドミナント化を図った結果、当第1四半期末の店舗数は113店舗（前期末106店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及びジャケット、スラックス、ワイシャツ等のクールビズ関連商品やレディス商品が好調に推移したこと等により、売上高は270億93百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は新規出店に伴う費用等が増加し19億58百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

（アニヴェルセル・プライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウエディングに対するニーズやトレンドに応えるため「アニヴェルセル 長野」をリニューアルオープンするとともに、オリジナルのエンゲージ・マリッジリングの展開をスタートいたしました。また、引き続き料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウ共有に注力いたしました。

これらの結果、施行組数の増加及び平均組単価の上昇等により、売上高は62億80百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により6億円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンの実施や春の新メニューなど期間限定メニューの提案強化及び9店舗のリニューアルを実施するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前などに3店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は、146店舗（前期末143店舗）となりました。

これらの結果、開店時間を早めたこともありファミリーや主婦、シニア層の客数が増加し既存店が堅調に推移したこと及び新規出店効果により、売上高は37億17百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1億56百万円（前年同四半期比55.6%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、オンラインゲーム等のアミューズメントコンテンツ拡充のため13店舗のリニューアルを実施するとともに、ゲーム関連企業とのタイアップ企画等により来店促進を図りました。店舗面では初の都心駅前立地で初の女性専用エリアを設けた池袋東口駅前店をはじめ6店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は217店舗（前期末211店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き好調に推移したことにより、売上高は46億68百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比210.6%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ57億32百万円減少し、1,879億31百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により7億88百万円増加した一方、売掛金が季節的要因等により22億39百万円、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により78億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ85億93百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により21億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ28億60百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金及び未払法人税等が法人税等の支払いにより61億56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ104億29百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が設備投資のための資金調達と約定返済等が相殺され32億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ33億84百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により7億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ13億11百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,624,752	45,624,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,624,752	45,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		45,624,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,347,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,193,100	411,931	
単元未満株式	普通株式 83,852		
発行済株式総数	45,624,752		
総株主の議決権		411,931	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	4,347,800		4,347,800	9.53
計		4,347,800		4,347,800	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,396	14,497
売掛金	8,235	5,996
たな卸資産	18,908	19,696
その他	8,739	9,500
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	58,267	49,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,087	46,395
土地	31,419	31,419
その他(純額)	15,584	15,384
有形固定資産合計	91,091	93,199
無形固定資産	6,497	6,833
投資その他の資産		
差入保証金	8,399	8,426
敷金	18,327	18,572
その他	11,123	11,269
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	37,807	38,224
固定資産合計	135,396	138,256
資産合計	193,664	187,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,273	16,079
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,696	4,896
未払法人税等	6,403	247
賞与引当金	1,936	803
役員賞与引当金	200	32
その他	11,697	12,718
流動負債合計	45,207	34,777
固定負債		
長期借入金	25,361	28,649
退職給付引当金	849	917
役員退職慰労引当金	1,640	1,663
ポイント引当金	768	796
資産除去債務	3,707	3,847
負ののれん	1 694	1 454
その他	3,949	4,028
固定負債合計	36,972	40,357
負債合計	82,179	75,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,724
利益剰余金	70,624	71,385
自己株式	5,767	5,381
株主資本合計	110,725	112,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	785
その他の包括利益累計額合計	680	785
新株予約権	79	-
純資産合計	111,484	112,796
負債純資産合計	193,664	187,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,459	41,758
売上原価	20,277	21,852
売上総利益	18,182	19,906
販売費及び一般管理費	15,018	16,874
営業利益	3,163	3,031
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	19	66
不動産賃貸料	199	169
負ののれん償却額	243	243
その他	120	46
営業外収益合計	602	551
営業外費用		
支払利息	76	73
不動産賃貸費用	185	162
その他	57	41
営業外費用合計	319	277
経常利益	3,446	3,305
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
減損損失	29	285
その他	1	-
特別損失合計	31	285
税金等調整前四半期純利益	3,414	3,025
法人税、住民税及び事業税	723	237
法人税等調整額	669	994
法人税等合計	1,392	1,232
少数株主損益調整前四半期純利益	2,022	1,793
四半期純利益	2,022	1,793

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,022	1,793
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	208	105
その他の包括利益合計	208	105
四半期包括利益	1,814	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。	
この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は282百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ283百万円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	58百万円	54百万円
負ののれん	752 "	509 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,515百万円	1,407百万円
のれん償却額	136 "	3 "
負ののれん償却額	243 "	243 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,104	6,118	3,387	3,848	38,459		38,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	2		11	11	
計	25,104	6,127	3,390	3,848	38,471	11	38,459
セグメント利益	2,165	908	100	84	3,258	95	3,163

(注) 1. セグメント利益の調整額 95百万円には、セグメント間取引消去829百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては26百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,092	6,272	3,716	4,668	41,750	7	41,758		41,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	8	0		10		10	10	
計	27,093	6,280	3,717	4,668	41,761	7	41,768	10	41,758
セグメント利益	1,958	600	156	260	2,976	17	2,959	72	3,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円には、セグメント間取引消去1,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産及び損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ232百万円及び52百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ149百万円、10百万円、33百万円及び58百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円53銭	43円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,022	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,022	1,793
普通株式の期中平均株式数(株)	41,670,933	41,430,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円50銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	23,088	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,031百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。